

全国首長九条の会ニュース

2021年5月3日 第20号

●発行責任者：事務局長 鹿野文永

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075
fax03-3221-5076 メール：sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp 口座番号 00190-4-635731（全国首長九条の会）

衆・参憲法審査会 国民投票法7項目改定案採決巡り緊迫

衆議院憲法審査会は、自民党、公明党などがコロナ感染拡大を理由にした緊急事態条項など改憲本体の議論を進めるため、公職選挙法並びの国民投票法7項目改定案の採決を5月6日に行うとして緊迫しています。立憲民主党や日本共産党はCM規制や最低投票率など抜本的な改定を求めて慎重審議を要求しています。今日は憲法記念日、憲法を生かす政治の実現を！

宝塚市長に当選された山崎晴恵さんが会員となり、会員数は134人になりました。

今号は、参議院議員で元沖縄県宜野湾市長の伊波さん、元宮城県松山町長の狩野さん、元長野県野沢温泉村長の河野さん、元宮城県鶯沢町長の葛岡さんの投稿です。

沖縄からの報告



参議院議員・元宜野湾市長
伊波 洋一

ハイサイ、私は5年前から参議院外交防衛委員会で沖縄基地問題に取り組んでいます。

普天間飛行場は1996年に住宅地域内にある危険性を理由に5年乃至7年以内に全面返還が日米合意されました。しかし、辺野古移設条件に対し沖縄県民の反対が続き、現在の辺野古新基地建設の埋立てが始まったのは2014年7月です。同年3月に埋立てが開始された那覇空港第二滑走路は昨年3月に完成し運用されています。一方、辺野古埋立ては7年を経た今年3月末でも全埋立て量の5%にすぎません。『5年乃至7年以内に全面返還』の日米合意から25年です。さらに完成には大きな困難があります。大浦湾側の海底地盤には軟弱地盤が水深90mまで広域に広がり、抜本的な地盤改良の「埋立変更承認申請」の手続き中です。当初3500億円とされた総工費は、変更計画で9300億円に膨れ上がり、工事期間もさらに12年と見積もられ、現在の完成見込みは2035年頃です。また、現在の技術では水深70mまでしか地盤改良できず、残った軟弱地盤で埋立て工事中や完成後の震度1〜3度の地震で地盤崩壊する可能性が高いとの指摘もあります。沖縄県の工事費試算は2兆5500億円です。米シンクタンクや国防関係者からも技術的問題や莫大な工事費で完

成は困難との指摘も出ています。

政府は、辺野古移設の根拠に海兵隊は戦闘部隊とヘリ部隊を切り離せないとしましたが、実際には2005年の米軍再編合意で在沖海兵隊9千人とその家族のグアム等への海外移転が決まっています。移転部隊を全部グアムに移す計画でしたが、中国のミサイルがグアムにも届くようになり、常駐部隊の多くはグアム以东のハワイや米本土、豪州などに分散されます。日本の財政支出3500億円でグアムとテニアンに海兵隊基地や訓練場が整備されています。アンダーセン空軍基地内にはオスプレイや海兵隊ヘリの格納庫と整備施設が出来上がり、2024年から25年にかけてローテーション配備の実戦部隊を中心に4千名がグアムに移ります。その後、残りの5千名がハワイ等に移ります。

グアムやテニアンに、日本の財政支出3500億円で沖縄以上の訓練施設が整備されるのに、なぜ、沖縄ではなくグアムやテニアンで海兵隊を訓練させないのか、政府にただし続けていきます。

過ちを繰り返さないために



元宮城県松山町町長
狩野 猛夫

終戦は、国民学校2年生のときでした。私の8月15日は、裏庭でみた「ふしぎなほど静かな大空、澄みきった美しい青空」、そして祖父の「日本が負けた」という言葉だけを、鮮明に覚えています。

戦況が悪化し、連日鳴り響く空襲警報に、防空壕生活が多くなったある日、突然の低空飛行の爆撃音と機銃掃射の恐怖におののいていると「学校がやられた」との声、校庭には大きな穴、教室の床や廊下には数多くの弾痕、鉄棒も大きくえぐられていました。防空壕への避難時の空襲で、亡くなった人がいなかったことが、幸いでした。

戦後の学校は、銃弾が貫通した机で、墨で塗りつぶした教科書での学習、沖縄の激戦、広島・長崎への原爆投下などの話には、皆、固唾をのんで聞き入っていました。また、中学校では、平和と民主主義、戦争放棄について学び、期末試験では憲法9条条文の空欄に言葉を入れる出題などがありました。

ちょうどこの頃、国会では「警察予備隊を保安隊にする」ための論戦がたたかわされており、吉田首相の「保安隊は軍隊ではないのであります」との答弁は、戯言物まねとしても語られていました。まさに、この論戦こそが解釈改憲の始まりでした。

その後、鳩山首相の時代以降、国家は自衛権を持っており、憲法は自衛権を否定しないと「保安隊を自衛隊」にしました。

また近年は、共謀罪や機密保護に関する法律を改訂し、さらには「集団的自衛権の行使容認」を閣議決定し、軍事力を増強しながら今日に至っています。

いま、「自衛隊を自衛軍に」「専守防衛から拠点先攻防衛を」などとの公言を耳にすると、戦前を想起させるものがあり、過ちを繰り返さないために、微力ながらも闘わなければならないと思う昨今であります。

“曖昧”ではいけないのか



元長野県野沢温泉村長 河野幹男

イベントなどで、ここから前へ出てはいけない、と地面へのラインやロープが張られたりするが、手や頭がはみ出ている。現実にはみ出ていることを公式に認めて、ロープを張りなおして手・頭を線に収めることで解決して良いのか。次には更にここから手・頭がはみ出ることをどうするのか。さらにロープを張りなおして際限なく拡大し、「現実的」と称するのか。

つまり「曖昧」は不備ではなく、必要なゆとりである。解釈は時代の要求によって可否を探っていくものであって過去の違憲訴訟でも賛否に揺れながら程々の内容で落ち着いた部分でもある。時の政権が強引に押切り、国民が騙された部分も含めて「専守防衛」を範囲としてロープを張って自衛隊が容認されてきた結果でもある。これを認めない、あるいは縮小すべきとの議論はあってしかるべきであるが、このロープで範囲を決めることが憲法の理念で

あって、はみ出すたびにロープを張りなおすことではすべてのきまりは無意味になってしまう。

敵基地への攻撃能力・核攻撃禁止条約への不参加など、これまで与党自らが唱えてきた「専守防衛」を大きく踏み外しており、一言の文言（自衛隊の明記）を加えることで現・憲法の理念のすべてを打ち壊す結果になる。前安倍内閣から続く憲法議論の目指すところは解釈の変更などではなく、憲法全体の破壊と言わざるを得ない。安倍前総理からの改憲計画をどう捉えればいいのか。改憲は自民党の大きな方針と言われるが、それ以上に我々には見えない大きな力が働いていることを感じている。

9条の大切さ 地域の中から

元宮城県鶯沢町長 葛岡 重利



小生の地区に太平洋戦争時、兵士としてビルマに派兵されインパール戦に参加された菅原利男（97歳）が居る。ビルマの戦場で飢餓と病魔に冒されながら、地獄の戦場でイギリス軍と戦い、九死に一生を得て帰国した菅原さんは、折に触れ、「戦争は二度とあってはならない」「戦後75年、憲法9条によって平和が続いてきた」「集団的自衛権の行使容認などで戦争の足音が聞こえてくる」と嘆く。

今から15年前「82歳追憶のビルマ戦記『バゴダの祈り』」を出版し、一戦士としてジャングルの中や濁流に吞まれて死んでいった幾万の将兵の冥福を祈ると共に戦争の悲惨さを若い人たちに伝えておきたい。二度と過ちを犯してはならないという思いから筆をとったと話してくれた。

平成27年、多くの国民や憲法学者が違憲と指摘するのを無視して集団的自衛権の行使を可能とする安全保障関連法案を強行採決してしまった。その後も、安倍政権は憲法改正することによって合憲化しようとしてきたことは明白であり、自民党政権が続く限りこの流れは変わらない。

小生は昭和23年生まれの戦争を知らない世代である。戦後75年が経過し、戦争経験者が少なくなっていく中で、将来を担う若い世代にどう伝えていくかが大きな課題だと思っている。

菅原さんはまだ矍鑠としている。戦争の恐ろしさと戦争を放棄した憲法9条の大切さを伝える場を持ちながら、地域の中から広げる機会をつくりたい。

「九条の会」ブックレットが好評です

「菅政権の成立と改憲問題の新局面」

1冊 500円（10冊以上 400円）

（前号で小森さんがご紹介）

ご注文は九条の会事務局（fax03-3221-5076）に

